



2025年9月期

# MINI DISCLOSURE

令和7年度 上半期ミニディスクロージャー誌



**七島信用組合**

かがやく島を、私たちで

基本方針 島しょの金融機関として共存共栄を基本理念とします。

経営方針 確実性に徹し堅実な運営を行います。

## 中期経営計画「TOKYOアイランド・パートナーシップ～共に創るウェルビーイングな未来～」

当組合では、2025年4月より第5次中期経営計画に取り組んでおります。顧客・地域・当組合の「三方よし」を追求し、共にウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に良好な状態)な未来を創っていくことを目指します。

### ● 第5次中期経営計画の戦略と施策

カテゴリ	基本戦略	重点施策
顧客よし	事業者に対する伴走支援の取組み強化	創業・事業承継支援の取組み強化 本業支援・成長支援の取組み強化 経営改善・再生支援の取組み強化
	個人のライフステージにあった金融サポートの実践	預金サービスを通じた資産形成支援 個人ローンを通じたライフイベントの実現支援
地域よし	島しょ地域の活性化に向けた連携強化	地域連携協定の活用と新たな連携の拡大 島同士をつなぐ交流機会の創出
	島しょ地域のサステナビリティへの積極的関与	島の環境保全や伝統文化保存に対する協力 ファンドを活用した地域貢献活動
組合よし	将来を見据えた営業戦略の見直しと収益基盤の再構築	新規取引先獲得による地域取引シェアの拡大 既存取引先への提案型・課題解決型営業の強化 市場環境に応じたビジネスモデルの再構築
	生産性向上に資する業務合理化とデジタル化促進	事務センター設置による事務の本部集中化促進 事務の簡素化とペーパーレス化促進
	人材育成の強化と職員のウェルビーイング向上	将来を担う人材の育成と能力開発 充実感を高める働き方の実現
	リスクマネジメントの強化	マネロン、サイバーセキュリティ対策の高度化 信用リスク、市場リスク、その他のリスク管理高度化 コンプライアンス態勢の強化

## 当組合の概要 (2025年9月30日現在)

本店所在地	東京都大島町元町4丁目1番3号
設立	1957年(昭和32年)9月
組合員数	10,833名
出資金	630百万円
店舗数	7店舗
職員数	82名
預金積金	120,612百万円
貸出金	52,815百万円
自己資本比率	11.99%
営業地域	伊豆諸島・小笠原 都内23区および周辺23市地域 (羽村市・青梅市・清瀬市を除く)

\*掲載金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、表中の合計額と各科目の合計金額が一致しない場合があります。  
\*残高表示は、残高が全くない場合は「―」を、単位未満の残高がある場合は「0」を表示しております。

## CONTENTS

■基本方針・経営方針・中期経営計画	1
■当組合の概要	1
■店舗のご案内	1
■預金積金の状況	2
■貸出金の状況	2
■貸借対照表	2
■損益計算書	2
■収益の状況	3
■自己資本比率	3
■協金法開示債権等の保全・引当状況	3
■有価証券の時価等情報	4
■地域密着型金融	4
■経営者保証に関するガイドラインの取組	4
■インフォメーション	5

### 店舗のご案内

(2025年9月30日現在)

店 名	住 所	電話番号	ATM 台 数	ATM営業時間		
				平日	土・日	祝日
本 店	〒100-0101 東京都大島町元町4-1-3	04992(2)0777	3台	8:30～18:00	9:00～17:00	
新 島 支 店	〒100-0400 東京都新島村字川原38-1	04992(5)0661	2台	8:45～18:00		
神 津 島 支 店	〒100-0601 東京都神津島村1448-5	04992(8)0111	2台	8:45～18:00		
三 宅 島 支 店	〒100-1101 東京都三宅島三宅村神着239-1	04994(2)0081	2台	8:45～18:00		
八 丈 島 支 店	〒100-1511 東京都八丈島八丈町三根1929	04996(2)1201	3台	8:30～18:00		
小 笠 原 支 店	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町	04998(2)7410	2台	8:45～18:00		
東 京 支 店	〒105-0022 東京都港区海岸1-12-2 竹芝客船ターミナル内	03(5843)3363	1台 ※1	7:00～23:00		
本 部	〒100-0101 東京都大島町元町4-1-3	04992(2)1661				

※1:東京支店のATMは店外同一フロアに設置

### 店外ATMのご案内

店名	住所	ATM台数	ATM営業時間		
			平日	土・日	祝日
本店 (勤労福祉会館内1F入口付近)	〒100-0211 東京都大島町差木地字クダッチ	1台 ※2	9:00~17:00		

※2:水曜日連休

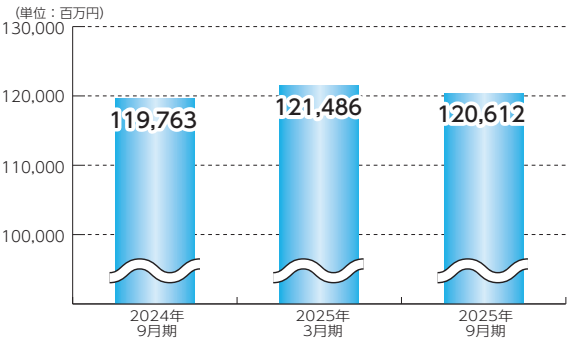
預金積金の状況

(単位：百万円)

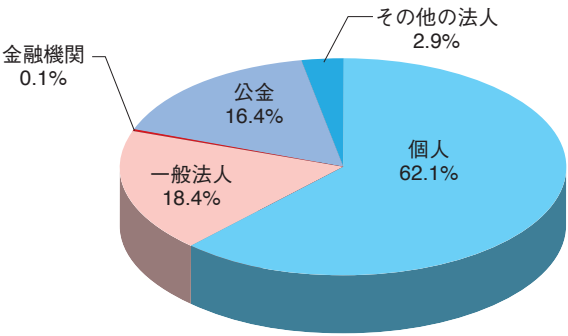
	2024年 9月期	2025年 3月期	2025年 9月期
預金積金残高	119,763	121,486	120,612

預金積金は前年同月比848百万円増加し、120,612百万円となりました。内訳は個人預金が919百万円減少し、法人預金が1,767百万円増加しております。

預金積金残高推移



預金者別預金残高構成



貸出金の状況

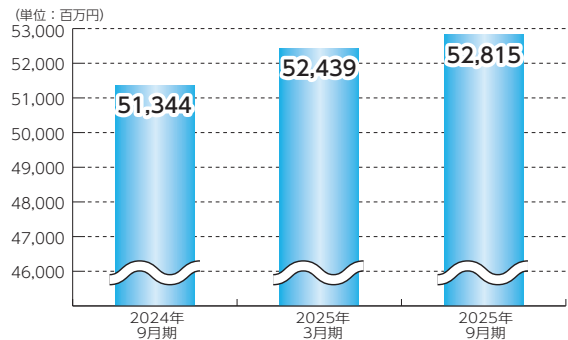
(単位：百万円)

	2024年 9月期	2025年 3月期	2025年 9月期
貸出金残高	51,344	52,439	52,815

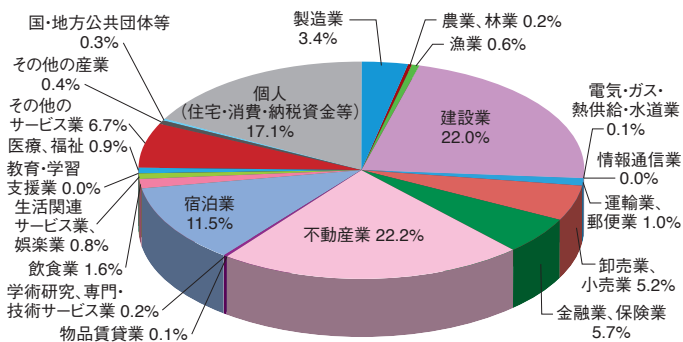
当組合では、保証会社と連携しお客さまへ迅速な資金提供サービスを実施しております。

- ①多目的ローン（全国しんくみ保証㈱）
  - ②タイムリーローン「ジャンプ君」(R7.10月リニューアル)（㈱クレディセゾン）
  - ③東京プラスサポート（全国しんくみ保証㈱）
- 今後も資金需要に合わせたサービスを提供していきます。

貸出金残高推移



貸出金業種別残高構成



貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)			(負債の部)		
科目	2024年9月期	2025年9月期	科目	2024年9月期	2025年9月期
現金	1,421	1,412	預金積金	119,763	120,612
預け金	51,983	53,671	借入金	—	2,000
有価証券	21,780	21,418	その他負債	413	440
貸出金	51,344	52,815	代理業務勘定	0	—
その他資産	887	930	賞与引当金	43	40
有形固定資産	980	1,095	退職給付引当金	171	160
無形固定資産	7	12	役員退職慰労引当金	60	37
繰延税金資産	268	333	その他の引当金	1	2
債務保証見返	4	19	債務保証	4	19
貸倒引当金	△ 818	△ 1,011	負債の部合計	120,459	123,314
(うち個別貸倒引当金)	(△ 715)	(△ 918)	(純資産の部)		
			出資金	634	630
			利益剰余金	7,201	7,281
			組合員勘定合計	7,836	7,911
			評価・換算差額等計	△ 436	△ 526
資産の部合計	127,859	130,698	負債及び純資産の部合計	127,859	130,698

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年9月期	2025年9月期
経常収益	830	1,030
資金運用収益	767	914
(うち貸出金利息)	(582)	(645)
役務取引等収益	51	52
その他業務収益	2	2
その他経常収益	9	60
経常費用	673	955
資金調達費用	22	101
(うち預金積金利息)	(20)	(99)
役務取引等費用	27	28
その他業務費用	24	61
経常費用	596	617
その他経常費用	3	113
経常利益	157	74
特別利益	—	—
特別損失	0	0
税引前当期純利益	157	74
法人税、住民税及び事業税	39	15
法人税等調整額	11	2
当期純利益	106	56

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

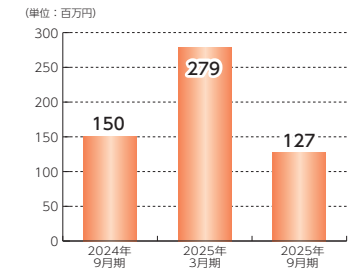
収益の状況

収益面では、貸出金利息が前年同月比で63百万円増加、預け金利息が64百万円増加、有価証券利息配当金が17百万円増加しました。

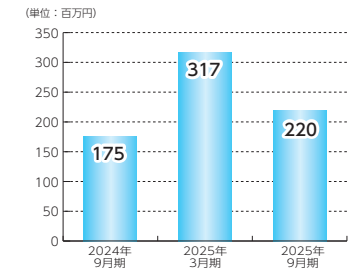
費用面では、預金利息が前年同月比79百万円増加、人件費が20百万円増加、対して税金は前年同月比で17百万円減少しました。

国債等債券売却損益は前年同月比で37百万円の減少に対し、株式等損益は前年同月比60百万円の増加となった結果、経常利益は前年同月比82百万円減少の74百万円、当期純利益は前年同月比49百万円減少の49百万円となりました。

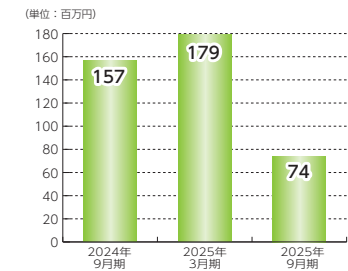
■業務純益の推移



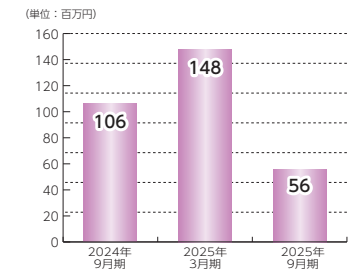
■コア業務純益の推移



■経常利益の推移



■当期純利益の推移



(単位：百万円)

	2024年 9月期	2025年 3月期	2025年 9月期
業 務 純 益	150	279	127
コア業務純益	175	317	220
経 常 利 益	157	179	74
当 期 純 利 益	106	148	56

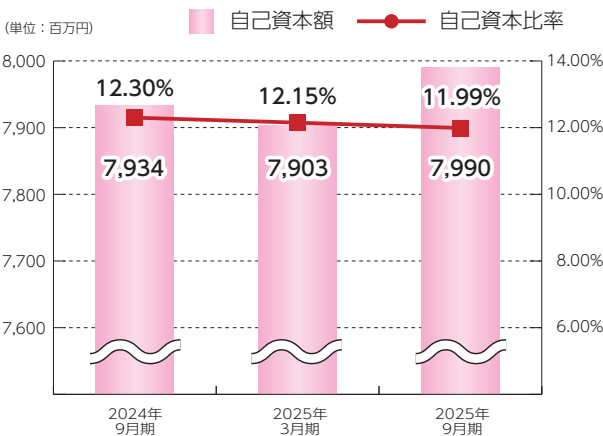
自己資本比率

自己資本比率とは、金融機関の健全性を計る重要な指標であり、貸出金や有価証券等のリスク資産に対して、出資金や内部留保等の自己資本が占める割合を表しています。当組合の自己資本比率は国内基準の「4%」を大きく上回っており、経営の健全性・安全性は十分に維持されています。

(単位：百万円)

	2024年 9月期	2025年 3月期	2025年 9月期
自 己 資 本 額	7,934	7,903	7,990
自己資本比率	12.30%	12.15%	11.99%

■自己資本額および自己資本比率の推移



※自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：千円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	2025年3月期	660,498	135,343	525,155	100.00%	100.00%
	2025年9月期	663,748	124,128	539,619	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2025年3月期	445,691	159,856	283,895	99.56%	99.32%
	2025年9月期	577,933	196,409	379,121	99.58%	99.37%
要 管 理 債 権	2025年3月期	1,408,101	666,091	32,794	49.63%	4.41%
	2025年9月期	1,403,191	493,731	32,680	37.51%	3.59%
三月以上延滞債権	2025年3月期	—	—	—	—	—
	2025年9月期	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2025年3月期	1,408,101	666,091	32,794	49.63%	4.41%
	2025年9月期	1,403,191	493,731	32,680	37.51%	3.59%
小 計	2025年3月期	2,514,291	961,291	841,845	71.71%	54.20%
	2025年9月期	2,644,873	814,269	951,420	66.75%	51.97%
正 常 債 権	2025年3月期	49,979,106				
	2025年9月期	50,224,139				
合 計	2025年3月期	52,493,398				
	2025年9月期	52,869,012				

有価証券の時価等情報

◎満期保有目的の債券

該当事項なし

◎その他有価証券

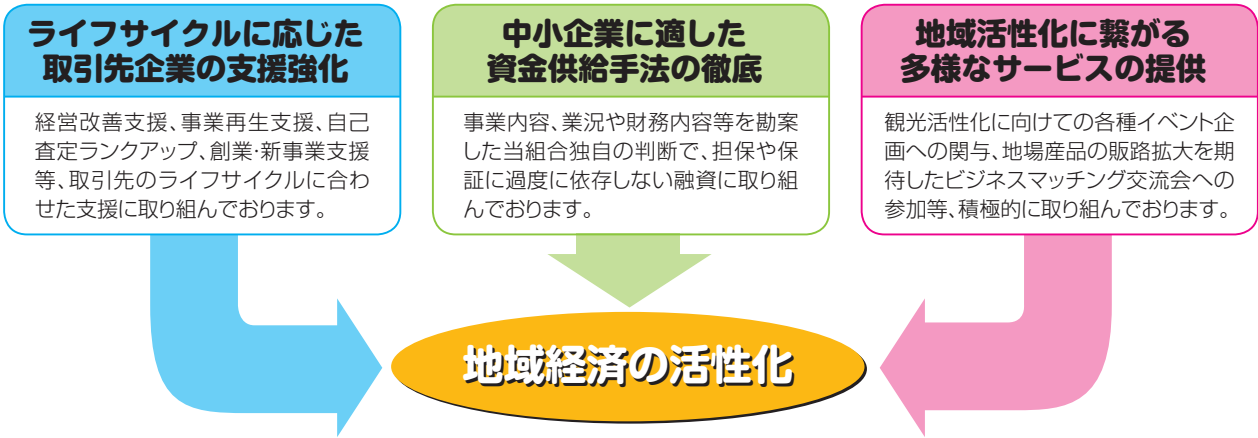
(単位：百万円)

項 目	種 類	2025年9月期			〈参考〉2025年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	44	27	17	141	77	64
	債 券	603	600	3	698	697	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	603	600	3	698	697	—
	そ の 他	2,378	2,129	249	1,651	1,517	134
	小 計	3,026	2,756	269	2,491	2,292	199
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	35	39	△3	20	24	△3
	債 券	15,730	16,679	△948	15,471	16,381	△909
	国 債	2,559	2,989	△429	2,305	2,690	△384
	地 方 債	165	199	△34	167	199	△32
	社 債	13,005	13,490	△484	1,298	13,490	△492
	そ の 他	2,548	2,599	△51	3,924	4,133	△208
	小 計	18,314	19,318	△1,003	19,417	20,539	△1,121
合 計		21,341	22,075	△733	21,908	20,539	△922

(注) 1.上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。 2.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

地域密着型金融

当組合は、地元のお客さまからお預かりした大切なご預金を、地元で資金を必要とするお客さまにご融資を行い、事業活動や生活のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。特に、下記3つの項目に重点をおき地域密着型金融を実践しております。



「経営者保証に関するガイドライン」への当組合の取組について

当組合では、経営者保証につきましては、「経営者保証に関するガイドライン」(以下:ガイドラインという。)を遵守して取り扱うこととしております。

ガイドラインが適用対象としている経営者保証を求める場合、保証契約が必要となる理由及び保証契約の変更・解除等の見直しの可能性について、保証人となるお客さまに個別具体的な説明を実施いたします。

お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、もしくは、保証人のお客さまがガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

ガイドラインに基づく取組の具体的内容

(1)以下の5項目が将来にわたって充足すると見込まれるときは、法人(当組合に対して融資申込みのあった主債務者となるべきお客さまをいいます。以下、同じ。)の経営状況や資金使途、返済計画等を総合的に検討いたします。

- ① 法人と経営者個人の資産・経理が明確に区分されている。
- ② 法人と経営者の間の資金のやりとり(役員報酬・賞与・配当・オーナーへの貸付等)について、社会通念上適切な範囲を超えていない。
- ③ 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる。
- ④ 適時適切に財務情報が提供されている。
- ⑤ 経営者等から十分な物的担保の提供がある。

(2)検討の結果、保証契約を締結させていただく場合、保証契約の必要性や変更・解除等の見直しの可能性などを保証人に具体的にご説明するとともに、形式的に保証金額を融資金額と同額とはせず、資産・収入の状況、融資額等を踏まえて適切な保証金額を設定いたします。



